

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 農業金融の新しい可能性：ビジネスを通じた日本の農業再生を考える   |
| Sub Title        |   |
| Author           | 昇高, 慶(Shotaka, Kei)<br>小幡, 績(Obata, Seki)   |
| Publisher        | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科  |
| Publication year | 2010  |
| Jtitle           |   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 修士学位論文. 2010年度経営学 第2538号  |
| Genre            | Thesis or Dissertation  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2538">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2538</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

80930536

昇高 慶

主査

副査 1

副査 2

小幡 績

青井 倫一

井上 光太郎

## 研究テーマ

## 農業金融の新しい可能性

—ビジネスを通じた日本の農業再生を考える—

## 内容の要旨

日本において、農業金融は政府系金融機関及び農協がそのほとんどの役割を果たしてきた。数年前から民間金融機関からの参入が盛んになっているが、思うように残高が増えないのが現状である。本論文では、その要因を分析するとともに、日本の農業の発展のために、新しい農業金融の形を提案することが目的である。

現在の日本の農業金融の現状を分析した上で、その問題点を整理すると、農協に所属している小規模・兼業農家には貯貸率が3割を切っている状況にも関わらず、日本の農業を支えている大規模で成長性の高い農家には資金が行き渡っていない資金の偏在という課題が発見された。前者のような販売機能をほとんど農協に頼っている農家は、いわば「作ったものを売る農家」であり、後者のように農協から自立している農家は、経営マインドを強く持った「売れるものを作る農家」と言える。成長層である「売れるものを作る農家」に、資金を投入する新しい金融システムが出来ないのは、農業金融の持つ高リスク・高コストという特殊性を乗り越えることが出来ていないためである。この層を狙った民間金融機関は、従来まで主にスコアリングモデルやABLなどの金融手法によりリスクを軽減しようとしたため、コストの問題を乗り越えられずビジネスとして成立出来なかった。

そこで農業金融のように、分野的にも地理的にも「辺境」に当たるドメインで事業を展開する8社を事例研究することで、新しい農業金融実現のための示唆を得ようとした。また農協系金融機関、民間金融機関、農業法人など農業金融に携わる有識者にインタビューを行った。その結果、高リスク・高コストを乗り越える農業金融の実現には農業の産業化が必要不可欠であり、むしろ農業の産業化が成功すれば資本は自ずと集まってくることが確認された。新しい農業の向かうべき方向性はグローバルとローカルの二極化である。グローバルでは農業を「第三の武器」とし、商社や全農を中心に世界

の穀物メジャーに対抗する体制作りを目指す。また日本の農法・ノウハウを輸出することで、農作物だけではなく農業そのものを輸出する可能性を追求する。一方、ローカルにおいては地域との強い密着性をさらに活かし地域の活力源とする。農業の産業化への過程において、政府系金融機関及び都市銀行、商社は農業のグローバル化をサポートし、地方銀行はローカル部分を支える。また農協は金融事業の多くを民間金融機関に譲り、集荷能力など本来業務への回帰を図る。従来まで日本の農業金融を支えてきた政府系金融機関、農協に加え、都市銀行、地方銀行、商社などが役割分担を行ない、相互に利益を得ると同時に総体として活力を生み出していく体制が新しい日本の農業金融システムであり、日本の農業の発展に資するものである。